

## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 SEED

コード番号 1739 URL <http://www.seed-kyoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮本 篤彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 岡橋 成恭

TEL 075-595-1311

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,673	—	△115	—	△137	—	△183	—
22年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△16,118.96	—
22年3月期第2四半期	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	4,138	837	20.2	73,636.84
22年3月期	4,562	1,021	22.4	89,755.80

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 837百万円 22年3月期 1,021百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00			
23年3月期 (予想)			—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,630	60.1	141	186.0	84	—	61	—	5,360.28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 12,300株 22年3月期 12,300株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 920株 22年3月期 920株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 11,380株 22年3月期2Q 11,380株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
【第2四半期連結累計期間】	6
【第2四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 生産実績	10
(2) 受注実績	10
(3) 販売実績	10
(4) 主要な連結子会社の業績の概況	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気回復の兆しが見られるものの、雇用状況、所得環境の低迷から、個人消費の回復までには至りませんでした。企業においても依然として積極的な設備投資が見られず、厳しい経済状況でありました。

建設業界におきましては、建設市場の低迷が続き、同業者間の競争激化を背景にした受注獲得は引き続き厳しさを増しており、経営環境は誠に厳しいものとなっております。

当社グループにおきましても、京都市内の貸家新設着工件数が前年同期に比べて下回る中で、賃貸マンション市場での厳しい営業競争を強いられております。

このような状況のもとで、業績につきましては売上高は1,673百万円、利益面については営業損失115百万円、経常損失137百万円、四半期純損失183百万円となりました。

なお、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間及び第4四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結会計期間の連結業績については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

##### ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.1%減少し、1,912百万円となりました。これは、完成工事未収入金が91百万円増加しましたが、現金及び預金が467百万円、販売用不動産が37百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、2,225百万円となりました。これは、有形固定資産が23百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.3%減少し、4,138百万円となりました。

##### ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.6%減少し、1,228百万円となりました。これは、工事未払金が89百万円、短期借入金が81百万円、未払法人税等が49百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、2,071百万円となりました。これは、減少資産除去債務が98百万円、繰延税金負債が27百万円増加しましたが、長期借入金が123百万円したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、3,300百万円となりました。

##### ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて17.9%減少し、837百万円となりました。これは、利益剰余金が183百万円減少したことによります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて462百万円減少し、428百万円となりました。

##### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは186百万円の減少となりました。

その主な内訳は、棚卸資産の増加による支出が81百万円、仕入債務の減少が93百万円などにより資金減少となりました。

##### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは16百万円の減少となりました。

その主な内訳は、定期預金の払戻による収入による増加が5百万円ありましたが、定期預金の預入による支出が2百万円、有形固定資産取得による支出が17百万円などにより資金減少となりました。

##### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは259百万円の減少となりました。

その主な内訳は、長期借入れの返済が204百万円、社債の償還による支出が55百万円などにより資金減少となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、平成22年5月14日に発表いたしました数値から変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は3,212千円、税金等調整前四半期純損失は24,884千円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は98,372千円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	467,667	935,604
受取手形・完成工事未収入金等	282,257	187,968
販売用不動産	857,951	895,736
未成工事支出金	15,491	54,740
仕掛販売用不動産	232,195	244,000
原材料及び貯蔵品	—	61
その他	58,554	49,303
貸倒引当金	△1,702	△1,143
流動資産合計	1,912,416	2,366,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,565,986	1,540,576
その他(純額)	342,196	343,621
有形固定資産計	1,908,183	1,884,197
無形固定資産		
投資その他の資産	6,439	6,789
その他	319,045	313,234
貸倒引当金	△8,032	△8,032
投資その他の資産計	311,013	305,202
固定資産合計	2,225,635	2,196,188
資産合計	4,138,051	4,562,460
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	181,211	270,316
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	254,509	336,175
1年内償還予定の社債	110,000	110,000
未払法人税等	1,267	50,836
賞与引当金	5,235	10,512
工事損失引当金	14,155	—
その他	162,345	128,471
流動負債合計	1,228,725	1,406,312
固定負債		
社債	705,000	760,000
長期借入金	673,442	796,528
退職給付引当金	30,550	33,622
預り保証金	477,357	484,572
資産除去債務	98,372	—
その他	86,617	60,005
固定負債合計	2,071,339	2,134,727
負債合計	3,300,064	3,541,039

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	260,782
資本剰余金	226,282	226,282
利益剰余金	385,883	569,317
自己株式	△34,960	△34,960
株主資本合計	837,987	1,021,421
純資産合計	837,987	1,021,421
負債純資産合計	4,138,051	4,562,460

## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,673,702
売上原価	1,512,447
売上総利益	161,254
販売費及び一般管理費	276,545
営業損失(△)	△115,290
営業外収益	
受取利息	175
受取手数料	769
受取保険金	325
その他	627
営業外収益合計	1,897
営業外費用	
支払利息	19,577
その他	4,084
営業外費用合計	23,661
経常損失(△)	△137,054
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,671
固定資産除却損	3,452
その他	281
特別損失合計	25,406
税金等調整前四半期純損失(△)	△162,461
法人税、住民税及び事業税	714
法人税等調整額	20,258
法人税等合計	20,972
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△183,433
少数株主利益	—
四半期純損失(△)	△183,433



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	857,451
売上原価	795,600
売上総利益	61,851
販売費及び一般管理費	134,096
営業損失(△)	△72,244
営業外収益	
受取利息	114
受取手数料	381
その他	376
営業外収益合計	872
営業外費用	
支払利息	9,137
その他	2,306
営業外費用合計	11,443
経常損失(△)	△82,815
特別利益	
貸倒引当金戻入額	△36
特別利益合計	△36
特別損失	
固定資産除却損	3,452
その他	281
特別損失合計	3,734
税金等調整前四半期純損失(△)	△86,586
法人税、住民税及び事業税	△1,605
法人税等調整額	12,475
法人税等合計	10,870
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△97,456
少数株主利益	—
四半期純損失(△)	△97,456

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成22年4月1日  
 至平成22年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△162,461
減価償却費	70,497
貸倒引当金の増減額(△は減少)	559
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,277
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,071
工事損失引当金の増減額(△は減少)	14,155
受取利息及び受取配当金	△175
支払利息	19,577
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,671
固定資産除却損	3,452
売上債権の増減額(△は増加)	△94,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	81,551
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,272
仕入債務の増減額(△は減少)	△93,466
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,433
未成工事受入金の増減額(△は減少)	74,799
預り保証金の増減額(△は減少)	△9,055
その他	△20,355
小計	△118,592
利息及び配当金の受取額	155
利息の支払額	△17,407
法人税等の支払額	△50,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	△186,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,239
無形固定資産の取得による支出	△746
定期預金の預入による支出	△3,978
定期預金の払戻による収入	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000
長期借入金の返済による支出	△204,752
社債の償還による支出	△55,000
配当金の支払額	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△462,954
現金及び現金同等物の期首残高	891,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	428,799

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に建設事業・不動産事業・不動産賃貸事業の本部を置き、それぞれについて戦略を立案し事業活動を行っています。

したがって、当社は、当該本部を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」「不動産事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしています。

「建設事業」は主に集合住宅の施工、「不動産事業」は不動産売買、「不動産賃貸事業」は保有不動産等の賃貸物件による管理業務を行っています。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,134,884	65,546	463,719	9,551	1,673,702	—	1,673,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,134,884	65,546	463,719	9,551	1,673,702	—	1,673,702
セグメント利益	△ 25,557	△ 17,404	30,426	5,552	△ 6,983	—	△ 6,983

## 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△ 6,983
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△ 108,307
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△ 115,290

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別を示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高（千円）
建設事業	558,874
合計	558,874

- (注) 1 金額は、工事原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別を示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	850,768	2,404,031
不動産事業	142,309	130,000
合計	993,077	2,534,031

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 建設事業の受注高につきましては、事業環境の変化により、相手先からのキャンセルによる期首受注残高の減額分も含みます。

## (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別を示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高（千円）
建設事業	609,591
不動産事業	12,309
不動産賃貸事業	231,718
その他	3,832
合計	857,451

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 主要な連結子会社の業績の概況

## 平和建設株式会社の業績の概況

主要な損益情報等	① 売上高	656,001千円
	② 経常損失	16,501千円
	③ 当期純損失	8,261千円
	④ 純資産額	129,546千円
	⑤ 総資産額	323,683千円